

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当を行う場合 毎年9月30日 (その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。)
公告方法	電子公告の方法により行います。 ホームページアドレス https://www.honyakuctr.com ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
上場証券取引所	東京証券取引所 JASDAQ スタンダード
証券コード	2483

- 住所変更等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

見直しに関する注意事項

この報告書には、翻訳センターグループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見直しの記述が含まれております。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で入手可能な情報から判断した見込みであります。世界経済の動向、税制や諸制度等に関するリスクや不確実性を際限なく含んでおり、実際の業績や結果は当社の見込みと異なる可能性があることをご承知おきください。

各種オンラインセミナーのご案内



翻訳センターグループでは
ランゲージサービスに関する
オンラインセミナーを
随時開催しております。



<https://www.honyakuctr.com/news/>

詳しくは ▼▼▼

翻訳センター オンラインセミナー

私たちは環境の変化や多様化・高度化するニーズに柔軟に対応し、ランゲージサービスでお客様の事業活動の最大化を支援し続けてまいります。

Q1 当期業績について聞かせてください。

当期はコロナ禍で人の移動が大きく制限される中、対面での会議・商談の自粛や、国際会議やセミナー・シンポジウム、各種展示会などの開催が軒並み中止・延期になるなどの影響で、翻訳センターグループの中でも特に通訳事業とコンベンション事業において厳しい事業環境が続いています。

当期の業績については、中核の翻訳事業では、顧客企業のテレワーク導入拡大に伴う事業活動の一時的停滞で受注が低調に推移したことから、医薬分野を除いて減収となりましたが、下期以降は回復の傾向が見られます。派遣事業は、既存顧客との取引が堅調に推移し、増収となりました。通訳事業は対面での会議通訳案件の受注減少で減収となりましたが、web会議システムを用いたオンライン通訳サービスの提案を推進しており、着実に実績を積み上げています。コンベンション事業は大型国際会議の開催中止・延期の影響により大幅減収、語学教育事業も通訳者・翻訳者養成スクールの開講中止・延期の影響で減収となりました。

Q2 第四次中期経営計画の最終年度としての評価はいかがですか。

第四次中期経営計画では、人手翻訳で培った高い専門性や技術・ノウハウに機械翻訳や翻訳支援ツールなどの最先端技術を組み合わせることで多様化・高度化する顧客ニーズに対応し、翻訳事業の高付加価値化を実現すること、また、業務プロセスの効率化を図ることで生産性の向上を目指してまいりました。翻訳制作プロセスへの機械翻訳の導入・活用は、登録翻訳者の皆様のご協力・ご理解により進展しました。その成果は翻訳事業の粗利率向上にも表れています。機械翻訳の販売においては「Mirai Translator®」の公式販売代理店としての営業活動に加え、2019年12月には共同開発プロジェクトである「製薬カスタムモデル」販売も開始しました。現在、導入企業は当初の2倍にまで増えており、一定の成果が得られたと考えています。社内の業務効率化策として導入を予定していたビジネスプロセス・マネジメント・システム(BPMS)は前下期に開発中止を決定しましたが開発の過程で得たさまざまな経験を活かして、今後も業務効率化への取り組みを進めていきたいと考えています。

Q3 コロナ禍での事業環境の変化と取り組みについて教えてください。

主に通訳事業とコンベンション事業でサービスの在り方に変化が生じています。以前は対面で開催するのが当たり前だった通訳業務、国際会議(学会)やセミナー・シンポジウム類は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって自粛や開催中止・延期に追い込まれる事態となりました。そのため、グループ会社の(株)アイ・エス・エスではオンラインによる逐次・同時通訳や会議・シンポジウムの運営サポートなど、サービスのデジタル化を推し進め、受注機会の創出に取り組んでいます。また私たちのお客様の多くがテレワークを導入されていることもあり、インターネットを活用した情報発信ニーズも高まっています。この動きを受けて、翻訳事業では足元の需要の確実な取り込みに加え、ビジネス系動画コンテンツなどの映像翻訳や字幕翻訳の受注体制強化にも積極的に取り組んでいます。なかでも翻訳後のコンテンツに音声合成で多言語のナレーションを施す「多言語AIナレーションサービス」は、コスト面でも大きな負担なくご利用できるとお客様から好評です。次期はこれらの取り組みをより加速させ、収益回復につなげていきたいと考えています。



代表取締役社長

二宮俊一郎
Shunichiro Ninomiya

Q4 最後に、株主の皆様へのメッセージをお願いします。

今回のコロナ禍で、改めて翻訳センターグループはグローバルコミュニケーションの中で生きているということを実感しています。私たちのお客様の大半は国内の企業ですが、そのお客様の向こうには、国境を超えた世界各国のお客様とのつながりがあり、コロナ禍での世界的な動向が私たちにも大きく波及しました。足元ではワクチンの普及が進む一方、変異株の出現・拡大もあり、新型コロナウイルス感染症の動向は引き続き不透明な状況にあります。そのため次期も厳しい事業環境が続くと想定されますが、このような環境の変化に柔軟に対応しながら目の前にある需要を確実に取り込み、同時に新たに開拓した手法やノウハウ、サービスをしっかりとお客様にご提案することで、着実に成果を出していきたいと考えています。当期は大幅な減配となり心苦しく思っておりますが、コロナ禍が一日も早く収束することを願いつつ、当社グループ一丸となってこの厳しい状況を乗り越えてまいります。株主の皆様におかれましては今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

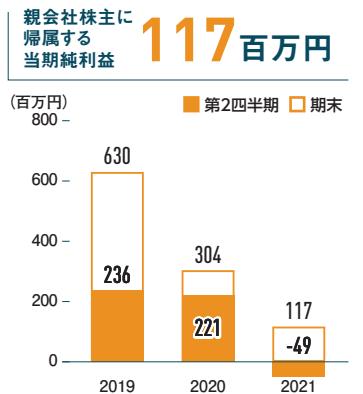
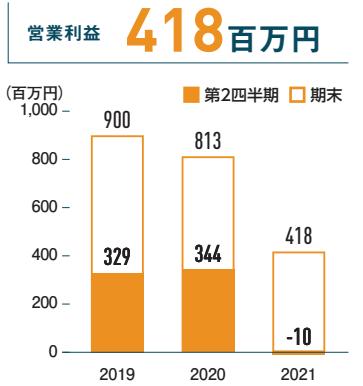


TOPICS

組織再編のお知らせ

自動車、機械、情報通信関連資料の翻訳を主に扱う「工業・ローカライゼーション営業部」と各種金融資料や法律文書の翻訳を扱う「金融・法務営業部」の2営業部を2021年4月1日付で統合し、「コーポレートビジネス営業部」として再編いたしました。これにより、顧客基盤の活用をさらに強化し、より積極的なサービスの開発と提案を行うことで、顧客満足度の向上と企業価値の最大化に取り組んでまいります。

2021年3月期連結業績





オンラインで広がる翻訳センターのビジネス

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、人々の暮らし、働き方、価値観が大きく変わりつつあるいま、ランゲージサービスの在り方にも変化が訪れています。私たちは時代の流れに向き合いながら、お客様に満足いただけるサービスを常に追求し、顧客企業のグローバル活動を支援し続けています。

翻訳事業

● 新型コロナウイルスの影響と課題

顧客企業の出社抑制・テレワーク導入促進により、対面での営業機会が減少

● 新たな取り組み

オンラインによる商談システムを導入

オンラインセミナーによる情報提供を開始

ビジネス系動画コンテンツの受注体制を強化



➔ 柔軟な対応と一歩先を行く姿勢で変化する顧客ニーズを汲み取り、お客様の事業活動の最大化を支援していく

派遣事業

● 新型コロナウイルスの影響と課題

顧客企業の出社抑制・テレワーク導入促進により、登録スタッフの派遣方法の見直しが必須に

● 新たな取り組み

在宅勤務でのスタッフ派遣サービスを開始

➔ 既存顧客の契約継続と新規顧客の開拓を図る

通訳事業

● 新型コロナウイルスの影響と課題

海外からの入国制限により人の往来が激減し、対面での通訳ニーズが喪失

● 新たな取り組み

オンラインによる逐次・同時通訳会議サービスを開始

➔ 新たなサービス基盤を構築し、収益回復を目指す



コンベンション事業

● 新型コロナウイルスの影響と課題

会議・イベントの延期や中止、参加人数の制限により、従来型のコンベンションニーズが喪失

● 新たな取り組み

MICE*のオンライン運営サービスを開始

➔ 新たなサービス基盤を構築し、顧客ニーズの変容に対応する

*企業等が行う会議・セミナー (Meeting) や報奨・研修旅行 (Incentive Travel)、国際会議・学術会議 (Convention)、展示会・イベント (Exhibition/Event) の頭文字をとった造語でビジネスイベント等の総称を指します。



語学教育事業

● 新型コロナウイルスの影響と課題

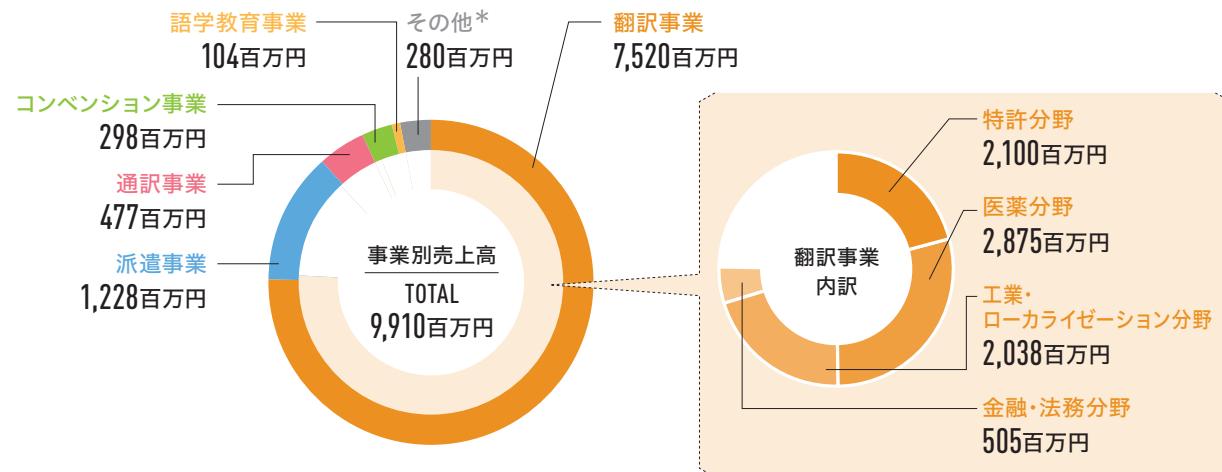
三密を回避するため教室を一時的に閉鎖、通学講座の大半が中止・延期に

● 新たな取り組み

通学講座からオンライン講座へ切り替え

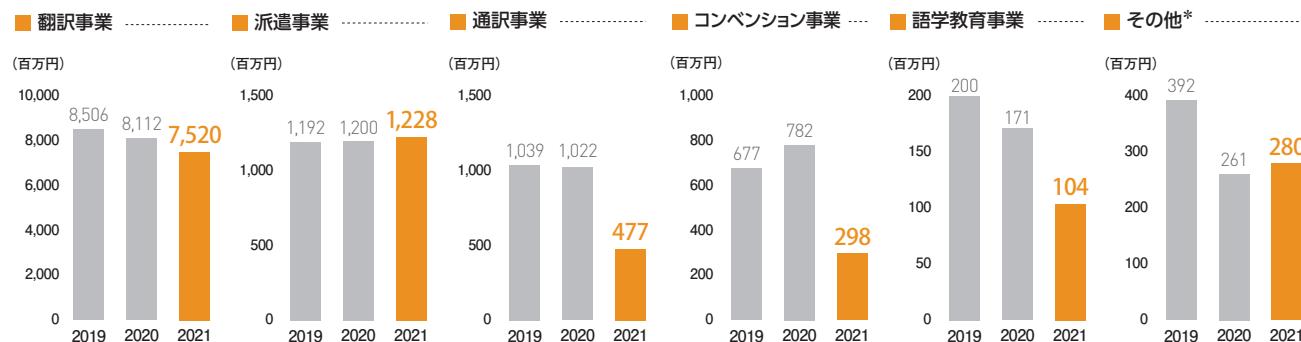
➔ 地理的制約を開放、遠方でも受講が可能に

事業別売上高 (2021年3月期)



*語学教育事業は2021年3月期よりその他から独立させて報告しております。

セグメント売上高推移(2021年3月期)



※グラフは変更後の区分に基づいて作成

株式の状況 (2021.3.31現在)

発行可能株式総数	10,280,000株
発行済株式総数	3,369,000株 (自己株式41,922株を含む)
株主数	2,814名
単元株式数	100株

大株主 (上位10名)

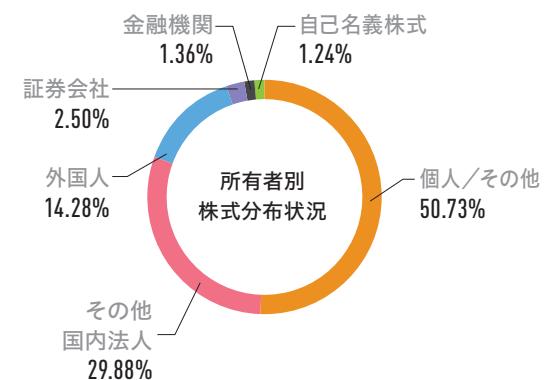
株主名	株式数 (株)
エムスリー株式会社	663,000
光通信株式会社	301,100
BNYM NON-TREATY DTT	192,600
東 郁男	154,100
浅見 和宏	88,800
THE BANK OF NEWYORK MELLON 140040	80,700
翻訳センター従業員持株会	58,300
内藤 征吾	57,300
二宮 俊一郎	55,900
BNYM TREATY DTT 15	54,000

会社概要 (2021.3.31現在)

商号	株式会社 翻訳センター
設立	1986年4月
代表者	二宮 俊一郎
本社所在地	本社：大阪府大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号 大阪御堂筋ビル13階 東京本社：東京都港区三田3丁目13番12号 三田MTビル7階、8階
資本金	5億8,844万3,000円
従業員	509名 (連結)
事業内容	翻訳サービス業
関係会社	HC Language Solutions, Inc. 株式会社外国出願支援サービス 株式会社アイ・エス・エス 株式会社パナシア 株式会社メディア総合研究所 ランゲージワン株式会社*

* 持分法適用会社

> 株式分布状況



役員 (2021.6.28現在)

代表取締役社長	二宮 俊一郎
取締役	武山 佳憲
取締役	魚谷 昌司
取締役 (監査等委員)	大西 耕太郎
取締役 (監査等委員)	山本 淳
取締役 (監査等委員)	村田 淳一